

今週の為替相場見通し(2016年6月20日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		103.56 ~ 106.95	104.10	101.50 ~ 106.50
ユーロ	(ドル)		1.1131 ~ 1.1303	1.1278	1.0900 ~ 1.1500
(1ユーロ=)	(円)		115.51 ~ 120.32	117.38	111.00 ~ 121.00
英ポンド	(ドル)		1.4013 ~ 1.4388	1.4367	1.3650 ~ 1.4800
(1英ポンド=)	(円)	*	145.40 ~ 152.53	149.57	142.00 ~ 154.00
豪ドル	(ドル)		0.7286 ~ 0.7447	0.7395	0.7000 ~ 0.7600
(1豪ドル=)	(円)	*	75.60 ~ 78.93	76.98	72.00 ~ 80.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替市場第一チーム 渡邊 康太

(1)今週の予想レンジ: 101.50 ~ 106.50 円

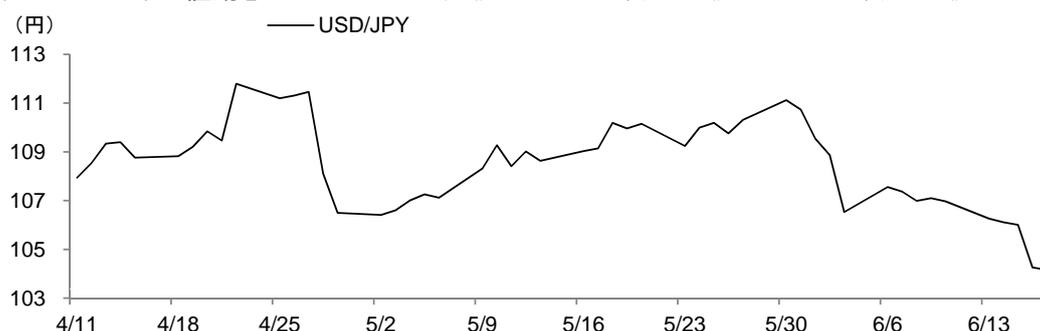
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は軟調な展開となった。週初13日、106円台後半からスタートしたドル/円は、前週から引き続き英国のEU離脱(Brexit)を問う国民投票に関する世論調査において、離脱派が残留派をリードするという状況が続く中、先行き不透明感から上値の重い推移。5月初以来となる105円台半ばまで下落するも、週半ばのFOMC、日銀政策決定会合を前に様子見姿勢の強い展開となり、106円をはさんで横ばい推移を続けた。16日の東京時間未明に発表されたFOMC会合の結果においては、金融政策が据え置きとなったものの、政策金利見通し(ドットチャート)が下方修正されたためドル売りが強まり、ドル/円は105円半ばを割り込んで一時年初来安値を更新するも、短期勢の買い戻しもあり106円付近まで反発した。ただ、東京時間の昼頃には日銀政策決定会合が、市場予想通りの政策据え置きとなるも、ストップロスオーダーやオプションバリア絡みの売りも相俟ってドル/円は104円台半ばまで急落。その後行われた黒田日銀総裁会見も目新しい発言は出ず、更に一段安となり103.56円の週安値をつける。しかし、同日北米時間には、英国EU離脱を問う国民投票で残留派の女性下院議員が射殺される事件が発生し、投票キャンペーンが中止、残留票増加の思惑にポンド/円が3円以上の急反発を見せる中、ドル/円も104円台半ばまで反発。その後は週末に控える最新の英世論調査動向に注目が集まる中、104円台前半を小動きし104.10円で越週した。

今週のドル/円相場は神経質な展開を予想する。23日(木)にBrexitを問う国民投票が行われ、24日(金)東京時間の午前から昼には大勢が判明するものと見られている。先週までは世論調査が徐々に離脱優勢に傾く中で、この週末に発表された最新の世論調査においては議員射殺を受けた同情票から残留派が巻き返し、わずかに離脱派を逆転した。ただ、依然として世論が二分されている状況に変わりはなく、引き続き週後半の国民投票に対する思惑に左右される相場が継続しよう。とはいえ、米国の利上げ期待が後退し、日銀による追加緩和期待も高まらないような状況であることから、ドル/円については中長期に上値重い推移を想定すべきか。なお、もし離脱決定となるようなケースにおいては、世界的なリスクオフにドル/円についても一段と円高が進行する可能性には注意を払いたい。このほか、今週の主な経済イベントとしては、21日(火)に4月開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、22日(水)イエレンFRB議長の下両院での議会証言、米5月中古住宅販売件数、23日(木)米5月新築住宅販売件数の公表などが予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(6/13~6/17)の値動き: 安値 103.56 円 高値 106.95 円 終値 104.10 円



2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0900 ~ 1.1500 111.00 ~ 121.00 円

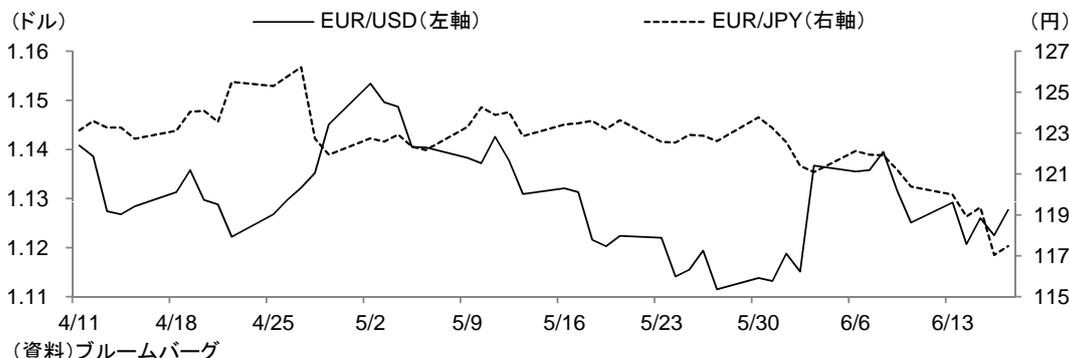
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は揉み合う展開。週初13日、対ドル1.12台前半、対円120円台前半でオープンしたユーロは、今週23日のBrexitを問う国民投票への警戒感などから対ドル1.12台前半で弱含むも、その後は値ごろ感から買い戻され一時週高値となる対ドル1.1303、対円で120.32円まで上伸した。しかし翌14日は、独10年債利回りが史上初のマイナス圏へ低下する動きなどを背景にユーロは対ドル1.12台前半まで下落。その後、英国国民投票の世論調査で離脱派が大きく優勢との結果を受けユーロ売りが更に強まると、対ドル1.11台後半まで続落した。週央15日はドル売り優勢地合いからユーロが1.12台前半へじり高となる中、予想比ハト派となったFOMCの結果を受けて一層ドル売りが強まると、対ドル1.13ちょうど近辺まで値を上げた。だが、その後のイエレンFRB議長会見を受けてドルが買い戻されると、ユーロは1.12台後半まで反落した。更に16日には、ユーロ/円の下落やBrexitに対する懸念を背景にユーロ売りが強まると、一時週安値となる対ドル1.1131、対円で115.51円まで急落した。その後は米株価が上昇に転じる動きに合わせてユーロに買い戻しが入り対ドル1.12台後半まで回復した。17日にかけても底堅く推移し1.13ちょうど近辺まで上伸したが、その後調整し、結局対ドル1.12台後半、対円117円台前半で越週している。

今週のユーロは週後半に大きなイベントを控え神経質な相場展開となろう。23日に予定される英国国民投票は、現地時間で24日早朝(日本時間の同日午前から昼過ぎ)に大勢が判明する見通しである。事前の世論調査では離脱派、残留派がそれぞれ拮抗する状況にあり、少なくとも投票結果が明らかになるまではリスクセンチの改善は見込みがたく、ユーロは荒い値動きになると思われるが方向感が出がたいであろう。選挙の結果、英国のEU残留が決定した場合には、ユーロ売りポジションの巻き戻しから素直にユーロは大きく買い戻されるであろう。反対にEU圏からの英国離脱派が勝利した際には、短期的に暴落するであろうが、主要中央銀行による協調介入の可能性なども意識され、安値の滞空時間は短いかも知れない。今週の経済指標としては、21日(火)に独6月ZEW景況感調査、23日(木)にユーロ圏6月製造業PMI、24日(金)に独6月Ifo企業景況感指数が発表される。市場では、今回一連のBrexit騒動で欧州域内の景気先行き不透明感から、年内にもECBによる追加利下げの可能性を織り込み始めている。今年3月のECB理事会後のドラギECB総裁による会見では、銀行収益悪化懸念を背景に追加利下げの打ち止めが示唆されていた。上述の経済指標については足許のユーロ圏経済の景況感を測る上で留意したい。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/13~6/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.1131 高値 1.1303 終値 1.1278
(対円) 安値 115.51 高値 120.32 終値 117.38



3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.3650 ~ 1.4800 142.00 ~ 154.00 円

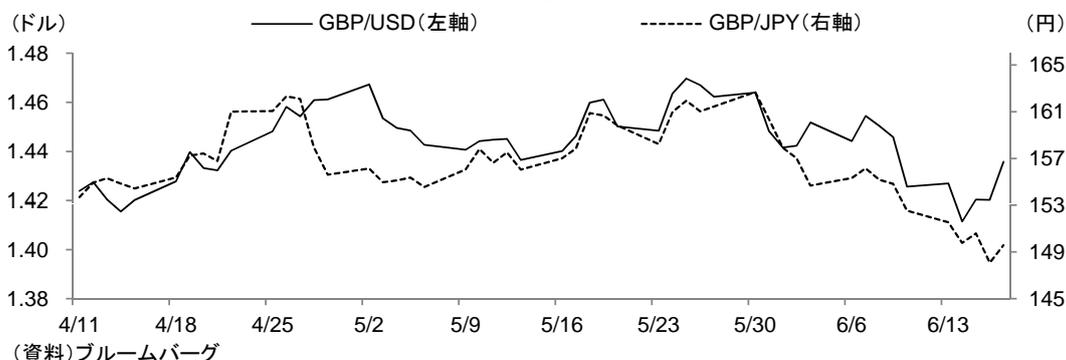
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、下値を試す展開も週後半に買戻し。EU残留/離脱を問う英国国民投票を翌週に控える中、週初からこれまで残留派優位であった媒体による世論調査において離脱派のリード(最大で19ポイント差、英大衆紙「The Sun」は1面社説で”BeLEAVE in Britain. VOTE TO QUIT EU ON JUNE 23”と、EU離脱を支持することを表明)が報じられる。これを受け、英国のEU離脱に対する警戒感が高まり、リスクオフ地合が支配的となったことで、ポンドは16日(木)に対ドル、対ユーロで約2か月ぶりの安値(対ユーロは高値)水準までポンド安が進行、対円では日本銀行政策決定会合で政策の据え置きが決定されたこともあり2013年4月以来の水準まで低下した。その間、15日(水)にオズボーン英財務省が「EU離脱が決定した際には新たな緊縮策導入」と言明するも、離脱派優位の流れに変化はなく、先週発表された英経済指標も軒並み強い内容となったにも関わらず、ポンドへの影響は限定的であった(英雇用統計の2月~4月週平均賃金は前年比+2.0%(市場予想:同+1.7%)、同失業率は5.0%(市場予想:5.1%)、英5月小売売上高前月比は1.0%(市場予想:同+0.3%、4月分は+1.5%から+2.0%に上方修正))。また、15日(水)の米連銀公開市場委員会において金融政策が据え置かれ、同時に発表された将来的な政策金利推移の見通し(所謂ドットチャート)で先行きの金利見通しが引き下げられるハト派寄りの内容となったものの、ポンドに対するドル安はほとんど持ち込まれなかった。しかし、16日(木)に残留支持派の労働党ジョー・コックス議員がキャンペーン運動準備中に極右政党員と見られる男性から銃撃を受け死亡、キャメロン首相がキャンペーン運動の一時休止を宣言したことで、市場では国民投票延期との観測も流れ、ポンドは急速に買い戻される。この結果、ポンドは対ドル、対ユーロの終値ベースでは前々週末比ほぼ変わらない水準での越週となった。

今週の英ポンド相場は、英国国民投票の結果により大きく上下に振れるボラタイルな相場展開を見込む。投票まで1週間しか残されていないというタイミングで発生したコックス議員銃撃事件は多くの英国国民にとって「国民投票」を再考する大きなきっかけとなり、足元までの離脱派優位の流れに一旦ストップがかかる可能性は高い。ただし、今回の事件の影響は、感情的な同情票が一定程度残留派に上積みされるのみで、拮抗している離脱/残留の議論に対する決定的な判断材料になるということまでは考えづらい。そのため、23日~24日の開票結果判明までは、予断を許さないボラタイルな相場展開となる公算が高い。市場では一部に「離脱が決定した際に為替協調介入が実施されるのでは」との観測も囁かれているが、実際に実施が決定されるのは断続的なポンド売りが確認された後になる可能性が高く、来週以降と考えられる。23日(木)から結果判明までの流れは、(英国議会HPより抜粋) 23日22:00投票締め切り、同時に各媒体が投票直前に集計した世論調査の結果を発表(投票時間中の発表は禁止されているため)、24日未明から各集計所ごとの集計結果が発表され始め、24日明け方頃には大勢が判明しているものと見られている(その後、各集計所ごとの結果が判明したの数時間して全体の正式な結果がChief Counting Officerからリリースされる予定)。今週の主だった英経済指標は、特段なし。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(6/13~6/17)の値動き: (対ドル) 安値 1.4013 高値 1.4388 終値 1.4367
(対円) 安値 145.40 高値 152.53 終値 149.57



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7600 72.00 ~ 80.00 円

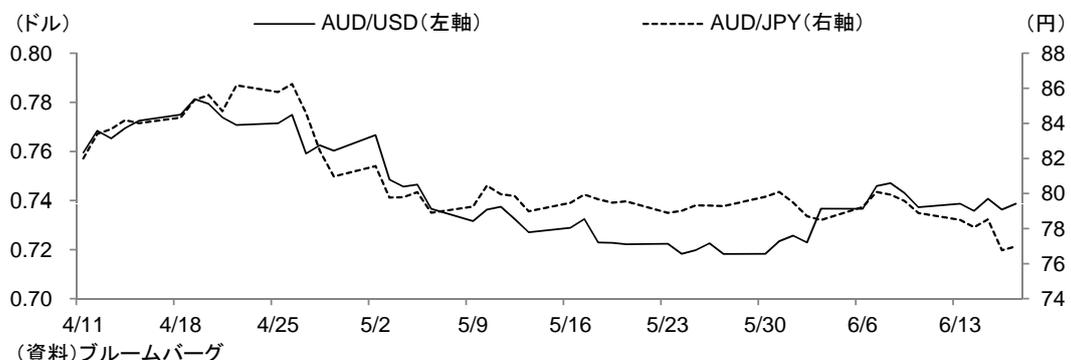
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は対ドルで揉み合い、対円では下落する展開となった。週初13日に対ドルで0.73台後半、対円では78円台後半でオープン。シドニー休場となる中、発表された中国5月鉱工業生産・小売売上高は概ね市場予想に沿う結果となり反応は限定的。その後は対ドルで0.73台後半から0.74台前半での狭いレンジ内での推移が続いた。翌14日は英国国民投票の世論調査で離脱派が残留派を上回ったことなどからリスク回避の動きが強まると対ドルで0.73台前半、対円では77円台半ばまで下落した。15日は緩やかな豪ドル買いが進行し対ドルで0.73台後半、対円では78円台後半まで上昇。注目されたFOMCでは市場予想通り金融政策は据え置かれ、声明文やドットチャートの内容がハト派な内容になるとドル売りが進行し、対ドルで一時週高値となる0.7447まで急伸したが、イエレンFRB議長の講演において7月利上げの可能性が残されていることが示されるとドルが買い戻され0.74台前半まで値を下げた。翌16日は市場予想を上回る豪5月雇用統計の結果を受けて0.74台後半まで上昇したが、日銀が金融政策の現状維持を発表すると急速に円買いが進行。対円での豪ドル売りに連れて対ドルでも軟調推移となり、対ドル・対円でも一時週安値となる0.7286・75.60円までそれぞれ下落した。その後はポジション調整などから豪ドルが買い戻され対ドルで0.73台後半まで水準を戻した。17日は特段材料の無い中、翌週に英国国民投票を控えていることもあり様子見ムードが強まり対ドルで0.73台後半を中心とした動意に乏しい推移が続いた。結局、対ドルで0.73台後半、対円では76円台後半で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。豪ドル相場に限らず為替相場における今週最大の注目イベントは23日(木)に実施されるBrexitを巡る国民投票となるだろう。複数の世論調査で離脱派が上回っていることが報じられており、先行きの不透明感が強まっている状況となっている。先週はEU離脱懸念が意識されリスク回避的なムードが強まる局面では豪ドル売りが進んだため、国民投票の結果が判明するまではリスク回避の動きが見られやすく積極的に豪ドルが買われる局面は想定しづらい。一方で、7日の豪州準備銀行(RBA)理事会では早期の追加緩和を示唆する内容は見られなかったことに加えて、先週のFOMCの内容は市場ではハト派と受け止められた。そのため、米国早期利上げ観測が後退しており、両国の金融政策は豪ドル売りの進行を示唆するものとは言いがたい。21日(火)に公表される6月RBA理事会議事要旨でも早期追加緩和に関するヒントが得られなければ一時的に豪ドルが上昇する局面もあるだろう。もっとも、今週最大の注目材料は英国国民投票であり、仮に離脱が決定となれば金融市場が混乱に陥ることが確実視されていることを踏まえると、両国の金融政策を手掛かりにした豪ドル買いは限定的となると考えている。英国国民投票を巡るニュースヘッドラインや投票結果を受けた荒い値動きには最大限に警戒しながら、基本的な方向感の上値の重い推移を予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週 (6/13~6/17) の値動き: (対ドル) 安値 0.7286 高値 0.7447 終値 0.7395
(対円) 安値 75.60 高値 78.93 終値 76.98



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。